

技術提案書評価項目表

項番	項目		評価項目	必須	評価基準	配点	記載箇所
1	全般	本業務の理解	○本県が本業務委託を通じて解決したい課題及び期待する効果に即して、本業務の基本方針を踏まえ提案している。	必須	○本県の基本方針を理解していること。 ① クラウド型システムの導入 ② システムの共同利用 ③ 外部システムへの対応 ④ デジタル技術の活用 ⑤ システム改修及び維持管理費用の削減	10	○調達仕様書 第1 業務の概要 4 調達の方針
2	システム要件	機能性	○システム機能要求仕様書の要求機能を十分理解し、システムに実装できる機能を提案している。もしくは、要求機能に対する代替案を適切に提案している。	必須	要求機能のうち、要求機能の実現度合及び代替運用案の場合には受入可能か（他県での実装実績を加味し）を評価する。 実現度合（%）=（標準機能点数：○+カスタマイズ点数：△+代替機能点数：▲）÷全要求機能点数 ※回答を元に点数を付与し集計する。 ※他県で稼働済又は運用実績のある機能であるかを評価する。 稼働実績のない機能である場合には評価を訂正する場合がありますので留意すること。	80	○調達仕様書 別紙2_機能要求一覧
3	システム要件	信頼性・可用性・業務継続性	○システム構成やネットワーク構成を提示した上で、システムの信頼性・可用性の向上と業務継続性を確保させるための手法を提案している。	必須	○システムの信頼性（稼働率）及び可用性（障害時のシステム再開目標）に対する手法を評価する。 ・具体的な目標値を提案すること。 ・目標値を担保するためのシステム構成・対策・手法を提案すること。 ○BC/DR（事業継続／災害対策）について提案すること。本費用内で可能な回線障害時の対応（特に最新の納付状況の確認手段）を提案すること。	40	○調達仕様書 第2 次期システムの要件 8 信頼性要件 第3 次期システム稼働環境 第5 次期システム運用保守業務 ○別紙8_サービスレベル協定書
4	システム要件	使用性	○クラウドサービスの使い易さを提案している。	必須	○VDI（Virtual Desktop Infrastructure、仮想デスクトップ環境）下での動作実績など、操作が円滑にできるかを評価する。 ○端末の操作性、視認性に対する提案を評価する。 ・職員の作業の効率化に対する工夫を評価する。 ・ガイドランス、メッセージ等、操作性を向上させる機能を評価する。 ○EUCツールは専門的な技術を必要とせず、職員が簡単に利用可能な操作性を持っているか、また、職員が作成及び維持するための支援内容と役割を提案すること。	60	○調達仕様書 第2 次期システムの要件 2 画面要件 3 帳票要件 4 文字の規格要件
5	システム要件	安全性	○有益で安全なサービス（機器設置場所及び設備、提供サービスの形態、セキュリティ確保策等）の提供とともに、利用コストを低減させるための手法を提案している。 ○クラウドサービスの安全性評価制度への取組みを提案している。	必須	○機器等設置場所に対する提案を評価する。 < ISMAP > ※ ・ ISMAPクラウドサービスリストへの登録事業者（必須） < LGWAN-ASPの場合 > ・ LGWANファシリティ認定事業者（必須） ・ LGWAN-ASPサービス提供事業者（必須） ・ データセンター協会（JDCC）のティア3以上（必須） ・ 震度6強に対応した施設 < それ以外の場合 > ・ データセンター協会（JDCC）のティア3以上（必須） ・ 震度6強に対応した施設 ○クラウドサービスの安全性評価制度への取組みを評価する。 ・ 政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準（令和7年度版）への取組みを評価する。 ※ ISMAP：正式名称「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program） ○ソフトウェア等更改費用の要否を評価する。	60	○調達仕様書 第3 次期システム稼働環境 第4 次期システム導入業務

技術提案書評価項目表

項番	項目		評価項目	必須	評価基準	配点	記載箇所
6	システム要件	保守性	<p>○仕様変更や機能追加などの対応基準について提案している。</p> <p>○常駐SEによる保守支援について提案している。</p>	必須	<p>○仕様変更や機能追加などの対応基準が有益であるかを評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税制改正等への対応（有償/無償）などを提示すること。 ・保守の範囲（有償/無償）が明確であり、費用低減化が可能か。 <p>○常駐によるシステム保守支援の内容を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常駐SEの実務経験を提示すること。 ・保守支援内容を提示すること。 	50	○調達仕様書 第5 次期システム運用保守業務
7	システム要件	拡張性	<p>○利用環境（ユーザ数/データ量/トランザクション数）の変化への対応について提案している。</p> <p>○制度面（電子県独自の新設税導入、外部連携先追加等）の変化への対応について提案している。</p> <p>○運用面（外部委託化への対応等）の変化への対応について提案している。</p>	必須	<p>○共同利用下における応答性能等の劣化対策などを評価する。</p> <p>○将来のシステム拡張（県独自の新設税の導入、税制改正等）に際して、柔軟に対応できる手法を評価する。</p> <p>○電子化の進展に伴い、外部（国や他の地方公共団体、金融機関等）とのデータ連携が容易にでき、更には、新たな連携先が生じた場合にも、柔軟且つ容易に対応できるかを評価する。</p>	40	○調達仕様書 第2 次期システムの要件
8	設計・開発等	設計・開発手法	<p>○制度面（県独自の新設税導入、外部連携先追加等）の変化への対応について提案している。</p>	必須	<p>○採用する設計・開発手法について評価する。</p> <p>○県側の作業負担を軽減する工夫に対し評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議に際して、職員作業の負担軽減や効率的に実施するための工夫が提案されている。 	20	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務

技術提案書評価項目表

項番	項目		評価項目	必須	評価基準	配点	記載箇所
9	設計・開発等	テスト	○受託者側で行うテストを確実かつ効率的に実施するための手法を提案している。 ○受入テストにおける県へのフォロー手法について提案している。	必須	○テスト工程における適切なテスト手法について評価する。 ○受入テストにおける県側の作業（テストデータや業務シナリオテスト作成、テスト実施等）に対する負担を軽減する工夫を評価する。	20	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 2 次期システム導入要件 (4) 受入テスト要件
10	設計・開発等	移行	○現行システムからの移行を確実かつ効率的に実施するための手法を提案している。	必須	○現行システムからの移行を確実かつ効率的に実施するための手法を評価する。 ・想定されるリスクと対応策が具体的に提案されている。 ・移行に伴う県側の作業（データ調査・確認、クレンジング作業、移行データの搬送等）に係る職員負担や費用負担を軽減する工夫が提案されている。 ・直近5ヵ年での移行実績（移行済）にもとづく提案がなされている。	50	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 3 移行要件
11	設計・開発等	教育	○システムの利用者が短時間でシステムの操作方法等を習得するための手法を提案している。	必須	○実施想定、実施回数、実施内容について評価する。 ○システムの利用者が短時間でシステムの操作方法等を習得するための手法を評価する。	10	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 2 次期システム導入要件 (5) 職員研修
12	実施体制	設計・開発体制	○設計・開発業務の受託体制を提案している。 ○設計・開発業務に従事する担当者の業務経験及び保有資格等を提案している。	必須	○体制の妥当性に応じて評価する。 ○要員実績（資格、実績、経験年数等）に対し評価する。 ※情報処理資格等とは、経済産業大臣が認定するプロジェクトマネージャーまたはプロジェクトマネジメント協会（PMI）が認定するPMP（Project Management Professional）を保有していること。	40	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 1 プロジェクト管理要件
13	実施体制	運用保守体制	○運用業務の受託体制を提案している。 ○運用管理業務及びヘルプデスク業務に従事する担当者の業務経験及び保有資格等を提案している	必須	○運用保守体制を評価する。 ・運用保守体制は、役割が明確であり十分か。 ・運用保守体制には税務システム運用経験を有する者が参画されているか。 ・障害発生時の即応体制や連絡手段等は確保されているか。	40	○調達仕様書 第5 次期システム運用保守業務 1 プロジェクト管理要件 2 運用保守支援業務要件
14	実施体制	業務管理	○本業務全体の業務管理体制及び業務管理手法を提案している。	必須	○プロジェクトの管理体制及び管理手法について評価する。 ・本プロジェクトに対する管理・支援体制は十分か。 ・本プロジェクト実施計画（マスタースケジュール）は妥当か。 ・進捗管理手法や会議体の想定は十分か。 ・課題管理・リスク管理手法は十分か。	40	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 1 プロジェクト管理要件

技術提案書評価項目表

項番	項目		評価項目	必須	評価基準	配点	記載箇所
15	実施体制	危機管理	○本業務を実施する上で想定されるリスクへの対処方策を提案している。	必須	○リスク管理手法について評価する。 ・他県での経験にもとづくリスク想定と対策・効果が示されているか。 ・移行データの調査・確認作業が遅れた場合には、主体的に支援を実施する提案であるか。	20	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 3 移行要件 (4) 移行作業の留意事項
16	実施体制	サービスレベル	上回る基準値を提案している。 ○サービスレベルの測定手法及びその手順を提案している。	必須	○調達仕様書のサービスレベル要件の基準値と比べ提案を評価する。 ○サービスレベルの測定手法及びその手順を評価する。	20	○調達仕様書 第3 次期システム稼働環境 第5 次期システム運用保守業務 ○別紙8_サービスレベル協定書
17	その他	税務サービスの稼働実績	○国、都道府県及び政令指定都市のクラウド型税務サービス稼働実績がある。	必須	○国、都道府県及び政令指定都市でのクラウド型税務サービス稼働実績に応じて評価する。 a) 都道府県でのクラウド型税務サービス稼働実績件数が示されているか。 b) 本県(171.3万人)と同等の人口規模での稼働実績が示されているか。	50	○調達仕様書 様式2_貴社の都道府県における税務システムの稼働実績
18	その他	変更管理プロセスの透明性	○税制改正対応等に伴う変更管理プロセスの透明性について提案している。	必須	○税制改正対応等に伴う変更管理プロセスの透明性を評価する。 ・変更管理プロセスにおいて、調査・分析、設計・製造、データ移行・補正、テスト支援等、工程別の作業内容や本県の役割が提示されているか。 ・変更管理プロセスにおいて、必要な根拠資料(母体規模、改修規模、改修工数、要員単価、生産性値、費用負担割合等)が示されているか。 ○変更要求に対する実現度を評価する。 ・本県が求める業務改善要求(組織変更やデータ量の増減等)に対する機能の実現度が示されているか。	50	○調達仕様書 第4 次期システム導入業務 第5 次期システム運用保守業務
19	その他	本業務で実現可能な施策	○以下のうち、本業務で実現可能な施策及び期待効果を提案している。 ア 別途提示する要望の実現度 イ 税務事務の簡素化・効率化案 ウ 有償/無償の範囲 ※契約額の中で実施可能なものに限り。	任意	○「令和6年度税制改正大綱において、令和9年4月を目途に納税通知書を電子的に送付する仕組みを開発・運用することが決定された事への取組みを評価する。 ○別紙に提示した要望の実現度(対応)を評価する。 ○税務事務の簡素化・効率化につながるシステム機能案を評価する。 ※いずれも別途費用が生じない前提であるものに限る。なお、一部有償となる場合は、その旨を明記すること。	50	○調達仕様書 第2 次期システムの要件 1 機能要件 ○提案書作成要領 様式3_その他の要望への実現度
技術評価配点						750	
価格評価配点						250	
技術評価	技術点(=項目別得点)の合計						
価格評価	価格点 = { 1 - (入札価格 × 1.10 / 予定価格) } × 250						
総合評価点	価格点 + 技術点						

小数点第1位を四捨五入とする。